

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 コカ・コーライーストジャパン株式会社

【英訳名】 Coca-Cola East Japan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 カリン・ドラガン

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5575-3859（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理統括部長 ヨハン・ロルフ

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5575-3859（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理統括部長 ヨハン・ロルフ

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	425,530	438,645	563,162
経常利益 (百万円)	7,780	17,522	10,411
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,181	11,138	5,354
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,126	9,493	6,560
純資産額 (百万円)	232,470	236,554	230,945
総資産額 (百万円)	383,169	380,277	371,771
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	33.47	87.82	42.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	33.43	87.65	42.64
自己資本比率 (%)	60.6	62.1	62.0

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.17	62.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、従来より連結子会社としていた仙台コカ・コーラボトリング株式会社について、平成28年1月1日で当社が同社を吸収合併したことに伴い、解散いたしました。

同日付で、当社のグループ会社である、さわやか物流株式会社、さわやか自動販売機サービス株式会社及び仙台コカ・コーラプロダクツ株式会社は、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社を存続会社とした吸収合併により解散し、仙台ビバレッジ・ネットワーク株式会社は、FVイーストジャパン株式会社を存続会社とした吸収合併により解散いたしました。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社3社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社3社により構成されております。

なお、当社は平成28年5月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社を吸収合併することを決議し、平成28年10月1日付で吸収合併を実施いたしました。

（合併の要旨）

・合併の実施日(効力発生日)

平成28年10月1日

・合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社は解散いたしました。なお、本合併は、当社の100%子会社との合併であるため、連結業績への影響はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成28年9月30日開催の取締役会決議に基づき、コカ・コーラウエスト株式会社（以下「CCW」という。）と平成29年4月1日を効力発生日（予定）として、株式交換および吸収分割を併用することにより、経営統合を行うことに合意し、CCWと統合契約ならびにCCWを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換に係る株式交換契約を締結いたしました。本経営統合による統合後の新会社の名称は、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社とします。なお、本経営統合は、両社の株主総会および関係当局の承認などを前提としております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

また、当社は事業の発展の促進および企業価値の向上を目的として、平成28年9月30日付でザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社、CCW等との間で、資本業務提携契約を締結しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から9月30日まで）のコカ・コーライーストジャパン株式会社（以下「当社」という。）の業績は以下のとおりです。

第3四半期連結会計期間ハイライト

- ・販売数量は前年同期比6%増、前第2四半期連結会計期間の仙台コカ・コーラボトリング株式会社（以下「仙台社」という。）の統合影響を除いても3%増となり、数量・金額シェアとも成長を維持
- ・売上高は新製品の好調による販売数量増や仙台社の事業統合により、前年同期比3%増
- ・販売数量増、順調なサプライチェーンのシナジー効果等により、営業利益は前年同期比2倍以上増加
- ・コカ・コーラウエスト株式会社との経営統合に合意。平成29年4月1日（予定）に売上高で世界第3位のコカ・コーラボトラー「コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社」発足

販売活動の概要

当第3四半期連結累計期間、清涼飲料市場全体の販売数量は前年同期比緩やかに増加いたしました。当社においては、販売数量（BAPC：ボトラー社実箱数）は、新製品の好調に加え、仙台社の事業統合の影響等により、前年同期比6%増（以下、増減率はすべて対前年同期比）となりました。仙台社の影響を除いた販売数量（前連結会計年度期首から仙台社を統合していたものとして当第3四半期連結累計期間実績と比較）は3%増となりました。

販売チャンネル別の販売数量は、炭酸飲料、無糖茶、コーヒー、水等の主力製品カテゴリーの成長により、全チャンネルで増加いたしました。ドラッグストア・量販店チャンネルは18%増、コンビニエンスストア（CVS）チャンネルは8%増、スーパーマーケットチャンネルは5%増、飲食店・ホテル等の料飲チャンネルは4%増、自動販売機チャンネルは1%増となりました。

製品カテゴリー別の販売数量は、炭酸飲料が「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロ」「ファンタ」等の成長もあり4%増となりました。無糖茶製品は6%増、水は「い・ろ・は・す」が新製品の効果もあり引き続き好調に推移し、また、「森の水だより」の増加もあり、19%増となりました。コーヒーはカスタマー限定製品や「ジョージア ザ・プレミアム」シリーズが引き続き好調に推移したこと等により10%増、果汁飲料は5%増となりました。スポーツドリンクは当カテゴリー市場の成長鈍化もあり、6%減となりました。なお、販売チャンネル別、製品カテゴリー別状況とも、仙台社の事業統合による増加が含まれています。

一方、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から9月30日まで）の販売数量は、前年同期比1%増となり、RGM（Revenue Growth Management）とPTC（適切な価格取引条件）の実行等により、収益性の改善が進みました。

販売チャンネル別の販売数量は、ドラッグストア・量販店チャンネルが炭酸飲料、無糖茶、水等が好調だったことで10%増、スーパーマーケットチャンネルは2%増、CVSチャンネルは3%増となりました。自動販売機チャンネルは炭酸飲料や水が堅調に推移するも、コーヒーや無糖茶等が減少し、3%減となりましたが、専用製品の導入等により収益性の改善が進みました。料飲チャンネルは前年同期並となりました。

製品カテゴリー別の販売数量は、炭酸飲料が「コカ・コーラ」「ファンタ」「カナダドライ」等が好調に推移し、3%増となりました。無糖茶製品は前年並でしたが、リニューアルした「爽健美茶」は6%増と好調に推移しました。水は「い・ろ・は・す もも」「い・ろ・は・す サイダー」等が好調に推移し、また「森の水だより」の成長もあり、13%増となりました。コーヒーはスーパーマーケット、ドラッグストア・量販店、CVSチャンネルが好調で2%増、果汁飲料は料飲チャンネルが減少するもスーパーマーケット、CVSチャンネルが好調で前年同期並となりました。スポーツドリンクは当カテゴリー市場の成長鈍化もあり8%減となりました。

第4四半期連結会計期間以降も、引き続き、日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップのもと、新製品の導入や販促活動を展開してまいります。

自動販売機では、昨年、消費者の皆様から大変好調を得た、自動販売機の加温温度を2度高い設定にして加温製品をよりおいしく提供する「自販機+2 キャンペーン」を冬の定番と位置づけて展開しております。これに伴い、コーヒーのジョージアでは「今年も日本を、あたたかく。」と題して、スマートフォンアプリケーション「Coke ON」を利用したドリンクチケットプレゼント等の販促活動を展開してまいります。

また、「コカ・コーラ」では全世界共通の「Taste the feeling」キャンペーンを、「味わおう。はじけるおいしさを。」という日本独自のコピーを添えて展開しております。この一環として、「コカ・コーラウィンターキャンペーン」を開始しており、ラベルがリボンに変わるリボンラベルを「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロ」に導入し、クリスマス、年末年始の需要を喚起してまいります。

また、収益性改善に向け、各チャネルの特徴を踏まえた販売数量と売上高拡大につながる取り組みを推進してまいります。重要な自動販売機チャネルでは、自動販売機専用製品の導入や「Coke ON」対応自動販売機の設置を引き続き推進するとともに、不採算機の撤去や移設、収益性の高いインドア（屋内設置）ロケーション開拓の注力、コスト削減の推進等、収益性改善に向けた取り組みに引き続き注力してまいります。

業績の概要（前第2四半期連結会計期間から仙台社の業績を含んでおります。）

（単位：百万円）

	平成27年度 第3四半期連結累計期間 (1 - 9月)	平成28年度 第3四半期連結累計期間 (1 - 9月)	増減率
売上高	425,530	438,645	3.1%
営業利益	7,689	17,745	130.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,181	11,138	166.4%

当第3四半期連結累計期間の売上高は438,645百万円（前年同期比3%増）となりました。これは販売数量の増加や平成27年4月1日付で仙台社を事業統合したこと等によるものです。

当第3四半期連結累計期間の営業利益は17,745百万円（前年同期比131%増）となりました。順調なサプライチェーン改革のシナジー効果や販売数量の増加等により売上総利益が増加したことや、販売数量の増加等に伴い広告宣伝費および販売促進費や販売手数料が増加した一方、人件費等の減少により、販売費及び一般管理費の増加が抑制されたこと等により、営業利益は前年同期比で大幅に増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加、特別損失の減少等により、11,138百万円（前年同期比166%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間の連結財政状態は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、380,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,506百万円増加しました。これは主に売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、原材料及び貯蔵品の増加、多摩工場の土地および建物の取得に伴う固定資産の増加等によるものです。

負債は、143,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,898百万円増加しました。これは主にリース債務の減少により流動負債のその他および固定負債のその他が減少したものの、短期借入金および長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は、236,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,608百万円増加しました。これは中間配当金の支払い等があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	487,000,000
計	487,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,680,144	127,680,144	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は100 株であります。
計	127,680,144	127,680,144		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	127,680,144	-	6,499	-	138,253

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 837,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,373,900	1,263,739	
単元未満株式	普通株式 469,044		
発行済株式総数	127,680,144		
総株主の議決権		1,263,739	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 600株(議決権6個)および39株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が16株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コカ・コーライースト ジャパン株式会社	東京都港区赤坂六丁目 1番20号	837,200		837,200	0.65
計		837,200		837,200	0.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,578	14,556
受取手形及び売掛金	44,565	47,858
有価証券	301	-
商品及び製品	34,359	32,298
仕掛品	-	82
原材料及び貯蔵品	3,377	8,745
その他	23,227	23,456
貸倒引当金	67	78
流動資産合計	127,343	126,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,861	45,294
機械装置及び運搬具（純額）	37,652	42,786
販売機器（純額）	66,112	66,682
土地	50,883	63,153
その他（純額）	9,808	2,616
有形固定資産合計	210,318	220,533
無形固定資産	8,361	8,939
投資その他の資産		
その他	25,973	24,114
貸倒引当金	225	228
投資その他の資産合計	25,748	23,885
固定資産合計	244,428	253,359
資産合計	371,771	380,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,149	26,925
短期借入金	5,160	9,000
1年内償還予定の社債	-	14,000
1年内返済予定の長期借入金	1,234	1,946
未払法人税等	1,100	4,212
賞与引当金	1,364	3,477
役員賞与引当金	37	73
環境対策引当金	-	45
契約損失引当金	963	910
資産除去債務	33	28
その他	43,624	33,462
流動負債合計	82,668	94,081
固定負債		
社債	30,000	16,000
長期借入金	2,520	13,740
環境対策引当金	335	276
契約損失引当金	1,392	793
退職給付に係る負債	17,597	17,180
資産除去債務	776	777
その他	5,533	873
固定負債合計	58,156	49,642
負債合計	140,825	143,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	157,313	157,323
利益剰余金	68,454	75,534
自己株式	1,178	1,154
株主資本合計	231,089	238,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,151	1,388
繰延ヘッジ損益	463	947
退職給付に係る調整累計額	2,251	2,651
その他の包括利益累計額合計	564	2,209
新株予約権	420	560
純資産合計	230,945	236,554
負債純資産合計	371,771	380,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	425,530	438,645
売上原価	227,997	229,807
売上総利益	197,532	208,837
販売費及び一般管理費	189,843	191,092
営業利益	7,689	17,745
営業外収益		
受取利息	74	48
受取配当金	102	85
持分法による投資利益	126	139
受取賃貸料	263	264
廃棄有価物売却益	232	324
その他	197	184
営業外収益合計	996	1,047
営業外費用		
支払利息	334	103
固定資産除売却損	407	1,007
賃貸費用	28	54
その他	135	104
営業外費用合計	905	1,270
経常利益	7,780	17,522
特別利益		
投資有価証券売却益	-	222
負ののれん発生益	84	-
固定資産売却益	9	5
その他	357	2
特別利益合計	452	230
特別損失		
固定資産除売却損	987	54
リース解約違約金	175	341
減損損失	8	4
事業体制再構築費用	2 668	2 111
その他	489	115
特別損失合計	2,329	627
税金等調整前四半期純利益	5,903	17,125
法人税、住民税及び事業税	1,044	6,577
法人税等調整額	677	590
法人税等合計	1,721	5,986
四半期純利益	4,181	11,138
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,181	11,138

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,181	11,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	762
退職給付に係る調整額	4,259	399
持分法適用会社に対する持分相当額	702	483
その他の包括利益合計	3,945	1,645
四半期包括利益	8,126	9,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,126	9,493

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社グループが保有する有形固定資産のうち製造の用に供している機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当社グループとしての機械装置に関する体系的なメンテナンスポリシーが策定され、メンテナンスの内製化がなされてきたこと及び平成28年1月に旧仙台コカ・コーラボトリング株式会社の吸収合併により当社グループ全体として新たな生産体制となることを契機に、物理的寿命、製造機械のライフサイクル等を精査しました。その結果、第1四半期連結会計期間から、耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく7年~20年に見直し、将来にわたって変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ1,360百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が1,359百万円増加しております。

(追加情報)

(コカ・コーラウエスト株式会社との統合契約および株式交換契約の締結)

当社およびコカ・コーラウエスト株式会社(以下「CCW」という。)は、平成28年4月26日に発表いたしました「コカ・コーライーストジャパン株式会社とコカ・コーラウエスト株式会社の経営統合に関する基本合意書の締結について」に基づき、対等の精神に則り経営統合(以下「本経営統合」という。)に向けた協議・検討を進めた結果、平成29年4月1日を効力発生日(予定)として、株式交換および吸収分割を併用することにより、本経営統合を行うことに合意いたしました。

1 本経営統合の目的

国内の清涼飲料市場においては、お客さま(消費者)やお得意さまのニーズが多様化しており、また清涼飲料各社間の販売競争が激化する等、厳しい経営環境が続いております。

両社は、これまで日本のコカ・コーラシステムの一員として営業、製造および調達などの分野において、連携を強化してまいりましたが、厳しい経営環境下においても新たなビジネスチャンスを獲得し、持続的な成長を可能とするために、本経営統合に関する協議を進めてまいりました。本経営統合を通じて、より強固な経営基盤を構築するとともに、両社がこれまでに培ってきた、お客さま起点での営業活動や、製造分野における生産効率向上などのノウハウを結集し、激化する競争環境に迅速に対応してまいります。そして、売上高において世界第3位のトップクラスのコカ・コーラボトラーとしての体制実現に取り組むことにより、お客さま(消費者)、お得意さま、お取引先さま、株主さま、社員等全てのステークホルダーにとっての価値を高めることが可能になるとの結論に至りました。

2 本経営統合の概要およびスキーム

当社およびCCWは平成28年9月30日開催の取締役会決議に基づき統合契約ならびにCCWを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)に係る株式交換契約を同日締結いたしました。さらに、CCWは、本経営統合後に際して持株会社体制へ移行するため、CCWの100%出資子会社として設立する新CCW設立準備株式会社(以下「新CCW」という。)に、CCWのグループ経営管理事業および資産管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を承継させる吸収分割を行います。持株会社は本経営統合に伴う商号変更によりコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社(以下「CCBJI」という。)となり、当社と新CCWはCCBJIの子会社となります。

3 本株式交換の要旨

(1) 株式交換の内容

CCWを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換。

(2) 株式交換の日(効力発生日)

平成29年4月1日(予定)

(3) 株式交換の方法

CCWは、普通株式95,118,264株(予定)を新たに発行し、株式交換日現在の当社の普通株式を保有する株主に対してCCWの普通株式を割当て交付します。

(4) 株式交換比率

	CCW	当社
株式交換比率	1	0.75

(5) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、CCWおよび当社は、公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、CCWはSMBC日興証券株式会社を、当社はJPモルガン証券株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。

両社は、それぞれ、当該第三者算定機関に対し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、デュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に本株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、両社の取締役会において本株式交換比率を決定し、合意いたしました。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	コカ・コーラウエスト株式会社
本店所在地	福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号
代表者の役職および氏名	代表取締役社長 吉松 民雄
事業内容	飲料・食品の製造、販売事業
資本金（平成28年6月30日現在）	15,231百万円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年12月31日まで33.0%

平成29年1月1日から平成30年12月31日まで30.8%

平成31年1月1日以降30.6%

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は126百万円減少し、法人税等調整額が95百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が63百万円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高及び営業費用の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

当社グループの業績は、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節的変動があります。

2 事業体制再構築費用の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
基幹システム移行関連費用	331百万円	-百万円
本社及び支店移転費用等	48 "	5 "
特別退職金	267 "	105 "
役員特別退職金	20 "	- "
計	668百万円	111百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	17,310百万円	16,473百万円
のれんの償却額	36 "	54 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,936	16	平成26年12月31日	平成27年3月31日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,029	16	平成27年6月30日	平成27年9月7日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が14,175百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が157,313百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,029	16	平成27年12月31日	平成28年3月30日
平成28年6月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,029	16	平成28年6月30日	平成28年9月9日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円47銭	87円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	4,181	11,138
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,181	11,138
普通株式の期中平均株式数 (千株)	124,918	126,836
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円43銭	87円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	157	251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月11日

コカ・コーライーストジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	谷	喜	彦	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	一	彦	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	美	由	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーライーストジャパン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーライーストジャパン株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社およびコカ・コーラウエスト株式会社は平成28年9月30日開催の取締役会決議に基づき統合契約ならびに同社を株式交換完全親会社とし、会社を株式交換完全子会社とする株式交換に係る株式交換契約を同日締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。